研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 6 年 9 月 1 7 日現在

機関番号: 23804

研究種目: 基盤研究(B)(一般)

研究期間: 2020~2023

課題番号: 20H04438

研究課題名(和文)積極的平和構築のツールとしての観光研究 中米地域におけるエコツーリズムを事例に

研究課題名(英文)Tourism as tool for positive peace building - A case study on ecotourism in Central America

研究代表者

武田 淳 (Takeda, Jun)

静岡文化芸術大学・文化政策学部・准教授

研究者番号:00779754

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 5.600.000円

研究成果の概要(和文):本課題は、中米地域の地域観光に関する研究である。中米地域は、殺人発生率が高いなど治安が悪い状況が続いてきたが、それにも関わらず観光客数は伸び続けていることが明らかとなった。他方、中米地域においては、治安以外にも、観光産業が抱える潜在的なリスクがあることも分かってきた。気候変動による大型ハリケーン災害などで、これまでも度々失業者が出ていたことである。こうした状況は、観光への依存度が高い島嶼部において顕著であった。一方、観光の担い手の中には、複数の職業を持つことでリスク分散を行っている人々がいることも分かってきた。農業などの生業をもちながら、観光「も」行うという形態が主流化していく可能性がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義 気候変動が観光業に及ぼす影響は、我が国にとっても同様であり、その点において中米地域の実践が一つの示唆に成り得る。これらの成果は、論文6本、書籍2冊、発表6本、シンポジウム1件などで広く公開してきた。このうち、シンポジウムについては、一般にも公開し、251名の参加者を集めた。このように、研究のアウトリーチ も実現できた。

研究成果の概要(英文):This project is a study on regional tourism in Central America. It has become clear that Central American countries have continued to have poor security conditions, including a high murder rate, but the number of tourists continues to grow despite this. On the other hand, it has become clear that there are potential risks to the tourism industry in this area, in addition to security. Many people have lost their jobs in the past due to major hurricane disasters caused by climate change. This situation was particularly noticeable in island areas, which are highly dependent on tourism. On the other hand, it has also become clear that some people involved in tourism diversify their risks by holding multiple jobs. There is a possibility that it will become mainstream for people to have a livelihood such as agriculture and also engage in tourism.

研究分野: 環境社会学

キーワード: 中央アメリカ 観光モノカルチャー 気候変動

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

中米のコスタリカは、開発途上国でありながら環境政策が進んだ国として知られている。実際に国土の 26%が自然保護区に指定され、守られた自然はエコツーリズムの資源となっている。かつてコスタリカは、コーヒー、バナナ、パイナップルなどを輸出する農業国であったが、1999年に観光業が左記農業 3 品の外貨獲得高を上回り、観光は同国の基幹産業へ成長している。自然を観光資源化することで、経済発展を遂げてきたことが同国の国際的な評価を高めている。

その一方、観光のデスティネーションである自然保護区で治安の悪化が指摘されはじめている。きっかけとなったのは、2011 年にコスタリカで最も観光客を集める国立公園が、大規模な麻薬取引の現場として利用されていたことが警察の調査で明らかになったことである。すなわち、国立公園は、観光客だけでなく犯罪者にも利用されてしまっているという事態が明るみになった。そこで、申請者は本研究の前提となる研究において「なぜ、自然保護区が犯罪の現場として利用されるのか」という問いのもと、同国の自然保護区の制度および実態研究を行ってきた。その結果として分かったことは、コスタリカの(特に)国立公園制度は、法的に人の居住を認めないなど、極端に人為的な利用を排除してきたということであった。コスタリカは、国土の26%が自然保護区で占められているが、その大半が(犯罪者にとっては人目につかない)人口の空白地帯となっていることが明らかとなった。これまでの研究の一つの結論は、「コスタリカでは、自然保護区を作れば作るほど、麻薬取引が盛んになる可能性がある」ということである。

一方、自然保護区は、コスタリカの重要な観光資源である。したがって、保護区の治安が悪くなれば、観光およびコスタリカ経済にも大きな影響がでることが予想される。以上のような前提から、本研究では、観光地が犯罪に利用される問題構造の分析を主としたこれまでの研究を発展させ、「どのようにして観光地の治安を維持するのか」という具体的な解決策を検討することを目的とする。その手掛かりとして、本研究では「積極的平和構築のための観光」というテーマを設定した。

2.研究の目的

調査対象地は、コスタリカを中心とした中米地域およびカリブ海地域とする。中米地域は、近年、麻薬ビジネスを背景に反社会的勢力が拡大し、治安の悪化が深刻化している。特に、2015年の統計では、人口 10 万人あたりの殺人発生率の上位 10 カ国に中米の国が 5 カ国もランクインしている。

他方、治安が悪化する一方で、中米各国の観光客数は増え続けているという現実がある。「平和でなければ観光は成り立たない」という一般論とは裏腹に、観光が持続する背景には、観光自体に平和を構築するための何らかの仕組みが内包されているからなのかもしれない。このような問いのもと、現地調査に基づく実証研究を通じて観光が平和構築に果たす役割を明らかにすることが本研究の目的である。

3.研究の方法

調査手法は、半構造化インタビューを用いて観光の実態を把握するとともに、アクターネット ワーク分析を用いて観光がどのように地域の強靭性を高めるのかを明らかにする。調査地は、治 安悪化が指摘される一方で、観光客数を伸ばしている地域を対象とし、住民たちによって実施さ れている(コミュニティ・ベースド・ツーリズムの形態をとる)観光に焦点を当てた。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行に伴って、2020 年度から 2021 年度の 2 年間は、現地調査に赴くことができなかった。そのためこの 2 年間は、対象国政府および国連世界観光機関(UNWTO)などが発表する統計データを基にマスなデータ分析を実施した。

4. 研究成果

2020 年度の成果

研究初年度である 2020 年は COVID-19 のパンデミックを受け、本研究の根幹である中米地域における現地調査が催行できなかった。そのため、文献調査に切り替えて研究を継続した。

まず、本研究の前提を成す、中米地域の殺人発生率と観光客数の関係性を、統計データをもとに分析した。エルサルバドルおよびホンジュラスの殺人発生率は、過去 20 年間、世界で最も高い水準にあったが、このような中でも観光客数は伸び続けていることが分かった。急激に殺人発生率が伸びた時期においても、観光客の伸び率は上昇傾向にあり、治安悪化と観光客数には相関関係が見られないことが分かった【論文】。同様の状況は、ベリーズの分析においても見られることが分かった【論文】。

他方、本研究の対象地域に関しても、情報整理を行った。中米地域は世界的にも治安が不安定な地域であるが、他方、環境保全政策が進んでいるという特徴がある。そして、このようにして守られた自然がエコツーリズムの資源となっている。左記のような環境保全と観光の関係性をまとめたものが【論文】である。

2021 年度の成果

2021 年度も COVID-19 に伴う入国・出国規制があったことから文献調査を軸に研究を進めた。中米地域の治安が悪化している原因は、麻薬取引を原資とする反社会的勢力が拡大していることにある。このような本研究の前提となる基本的情報を書籍にまとめた【書籍】

後半は、COVID-19 の流行に伴って、中米地域の観光がどのような影響を受けたのかに焦点を絞った。国別の観光による外貨獲得高や失業率などの指標を比較した結果、とりわけ中米地域の中でもカリブ海の島嶼国が大きなダメージを受けていることが分かった。これらの国は、「観光モノカルチャー」とも言えるほど観光依存度が高いため、パンデミックのあおりを大きく受けた。なお、失業率は女性および移民労働者に顕著であることも分った【論文 】

2022 年度の成果

研究期間中、中米地域のセクターは多くの失業者を生み出したが、その後の分析でこのような状況は、COVID-19が流行する以前にも、起きていたことが明らかとなった。近年、中米地域には、気候変動の影響によって大型化するハリケーンが度々被害をもたらしているが、その度に島嶼部を中心に国際観光がストップするという事体が起きてきた。すなわち、気候変動や感染症の流行によって、「観光モノカルチャー」という当該地域が抱える根本的な問題が浮き彫りになったと言える。

一方現場では、このような極度に観光依存度が高い観光形態からの脱却を目指す動きもみられることが分かった。具体的には、農業などの生業をもちながら、観光も行うという副業体制である。換言すれば、当該地域の観光の持続可能性を考える上では、農業をはじめとした生業の経済的安定をいかに確保するかという論点も重要になる。このような背景のもと 2022 年度は、観光を下支えする「副業」にフォーカスした【論文 】。

他方で、ラテンアメリカ諸国の中でも、比較的国土面積が広くかつ人口が多い地域においては、 観光を内需で回すことができたため、経済的ダメージは少なかった。その比較としてパラグアイ を中心とした内陸国の状況を整理した【論文 】

2023 年度の成果

研究最終年度となる 2023 年度は、研究成果のまとめと成果の公表に努めた。まず、研究の総まとめとして、シンポジウムを開催した。シンポジウムは日本環境学会との共催で実施し、一般市民にも公開した。その結果 251 名の参加者を集めた。また、ここでの報告内容を学会誌に発表した【論文 、発表 】。他方、国際学会においても発表を行い、国外の研究者へ向けても成果の公表を行った【発表 】。

書籍

武田淳、2021、「なぜ自然保護区は麻薬取引を助長するのか」内田知行・権寧俊編『アヘンからよむアジア史』勉誠出版

武田淳、2022、「自然を守ることで経済発展を遂げた国コスタリカ 自然保護区の参加型管理と生態系サービス」日本環境学会幹事編『産官学民コラボレーションによる環境創出』本の泉社、pp.134-141.

論文など

武田淳、2020、「『平和でないと観光は成り立たない』という言説は正しいか? 治安と観光の 関係性をめぐる試論」『日本国際観光学会自由論集』4 : 52-57.

小谷博光、2020「ベリーズにおける治安と増加する観光客数の関係性」『日本国際観光学会自由論集』4 : 25-27.

武田淳、2020、「with コロナ時代の環境研究の意義」『人間と環境』 46(3):1.

武田淳、2020、「消費を通じた SDGs への貢献 『環境化するフェアトレード』を事例に」『人間と環境』 46(3): 36-40.

武田淳、2021、「カリブ海諸国における COVID-19 の影響 観光モノカルチャーの処方箋としてのフェアツーリズムへ向けて」『日本国際観光学会論文集』 5 : 40-45.

武田淳、2022、「コーヒーチェリーはいかにして「食べ物」となったか 中南米におけるカスカラ再評価運動を事例に 」『静岡文化芸術大学研究紀要』22, pp.1-7.

小谷博光、2022「南米大陸横断回廊建設による ヒトとモノの新たな流れ - 外国投資促進および域内観光開発の可能性 - 」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』1-34.

武田淳、2023、「日本環境学会第 49 回研究発表会に寄せて」日本環境学会『人間と環境』49(1), p.1.

武田淳、2023、「コーヒー2050 年問題とフェアトレードの現在 おいしいコーヒーを飲み続けるために私たちに何ができるか 」日本環境学会『人間と環境』49(3), pp.23-24.

武田淳、2023、「気候変動とコーヒー生産者の応答 今,生産現場で何が起きているのか 」 日本環境学会『人間と環境』49(3), pp.25-29. 武田淳、2020、「「平和でないと観光は成り立たない」という言説は正しいか? 治安と観光の関係性をめぐる試論」日本国際観光学会第24回全国大会、オンライン

武田淳、2021、「カリブ海諸国における COVID-19 の影響 観光モノカルチャーの処方箋としての フェアツーリズムへ向けて 」日本国際観光学会第 25 回全国大会、オンライン

武田淳、2022、「質的社会調査は何を明らかにする手法か? 地域研究の立場からみた学会論 文」日本国際観光学会第 26 回全国大会、東京、招待有り

武田淳、2023、「コーヒーチェリーはいかにして「食べもの」となったか 気候変動の対する コーヒー生産者の応答」コーヒー文化学会第30回総会、東京、 招待有り

ODANI, Hiromitsu. 2023, "The social Impact of the Bi-Oceanic Corridor on Indigenous people from the perspective of local leaders in Paraguay" The 9th CELAO Conference in Shanhai.

武田淳 2023、「気候変動とコーヒー生産者の応答 今、生産現場で何が起きているか」日本環境学会第 49 回研究発表大会公開シンポジウム、浜松

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文〕 計7件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件)

<u>〔 雑誌論文 〕 計7件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件)</u>	
1 . 著者名 武田 淳	4.巻
2.論文標題 コーヒーチェリーはいかにして「食べ物」となったか 中南米におけるカスカラ再評価運動を事例に	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名 静岡文化芸術大学研究紀要	6.最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1.著者名	4.巻
2.論文標題 カリプ海諸国におけるCOVID-19の影響 観光モノカルチャーの処方箋としてのフェアツーリズムへ向けて」	5.発行年 2021年
3.雑誌名 日本国際観光学会自由論集	6.最初と最後の頁 40-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著
1 . 著者名 武田 淳	4.巻 4
2.論文標題 「平和でないと観光は成り立たない」という言説は正しいか? 治安と観光の関係性をめぐる試論	5.発行年 2020年
3.雑誌名 日本国際観光学会自由論集	6.最初と最後の頁 52-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著
1 . 著者名 武田 淳	4.巻 46(3)
2 . 論文標題 消費を通じたSDGsへの貢献 「環境化するフェアトレード」を事例に	5 . 発行年 2020年
3.雑誌名 人間と環境	6.最初と最後の頁 36-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著

1 . 著者名 武田 淳	4. 巻 ⁴⁹⁽³⁾
2.論文標題 コーヒー2050 年問題とフェアトレードの現在 おいしいコーヒーを飲み続けるために私たちに何ができ るか	5 . 発行年 2023年
3.雑誌名 人間と環境	6.最初と最後の頁 23-24
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1 . 著者名 武田 淳	4.巻 49(3)
2.論文標題 気候変動とコーヒー生産者の応答 今,生産現場で何が起きているのか	5 . 発行年 2023年
3.雑誌名 人間と環境	6.最初と最後の頁 25-29
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
1 . 著者名 小谷 博光	4.巻 2022
2 . 論文標題 南米大陸横断回廊建設による ヒトとモノの新たな流れ - 外国投資促進および域内観光開発の可能性 -	5 . 発行年 2022年
3.雑誌名 ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート	6.最初と最後の頁 1-34
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著
〔学会発表〕 計7件(うち招待講演 3件/うち国際学会 1件)	
1.発表者名 武田 淳	
2 . 発表標題 自然を守ることで経済発展を遂げた国コスタリカ 自然保護区の参加型管理と生態系サービス	

日本環境学会主催 第4回『産官学民コラボレーションによる環境創出』出版記念セミナー(招待講演)

3 . 学会等名

4 . 発表年 2022年

1.発表者名
1.光衣有石 武田 淳
質的社会調査は、何を明らかにする手法か? 地域研究の立場からみた学会論文
日本国際観光学会第26回全国大会(招待講演)
4 . 発表年 2022年
20224
1.発表者名
武田 淳
2 . 発表標題
カリブ海諸国におけるCOVID-19の影響 観光モノカルチャーの処方箋としてのフェアツーリズムへ向けて」
3 . 学会等名
日本国際観光学会 第25回全国大会
2021年
1. 発表者名
武田 淳
2.発表標題
コーヒーチェリーはいかにして「食べもの」となったか 気候変動の対する コーヒー生産者の応答
0 WAMP
3.学会等名 コーヒー文化学会第30回総会(招待講演)
コーピー文化子云第30回総云(指付确 <i>换)</i>
4 . 発表年
2023年
1
1 . 発表者名 武田 淳
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
2.発表標題
2.光衣標題 気候変動とコーヒー生産者の応答 今、生産現場で何が起きているか
3.学会等名
3 . チムヤロ 日本環境学会第49回研究発表大会公開シンポジウム
4 . 発表年
2023年

1.発表者名 Hiromitsu ODANI	
2 . 発表標題 The social Impact of the Bi-Oceanic Corridor on Indigenous people from the perspective of local	leaders in Paraguay
3.学会等名 The 9th CELAO Conference in Shanhai 2023(国際学会)	
4.発表年 2023年	
1.発表者名 小谷 博光	
2 . 発表標題 家庭菜園の持続性を人間関係の緊密性から考える - パラグアイ農村地域の事例から -	
3.学会等名 日本国際開発学会第34回全国大会	
4 . 発表年 2023年	
〔図書〕 計2件	
1.著者名 内田知行、権寧俊	4 . 発行年 2021年
2. 出版社 勉誠出版	5.総ページ数 ²⁵⁶
3.書名 アヘンからよむアジア史	
1.著者名 日本環境学会幹事会	4 . 発行年 2022年
2 . 出版社 本の泉社	5.総ページ数 144
3.書名 産官学民コラボレーションによる環境創出	

〔産業財産権〕

. (v	他	- 1

武田淳研究室 https://jun-takeda-lab.com/	
nttps://jun-takeda-lab.com/	

6.研究組織

	0.妍九組織		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	小谷 博光	人間環境大学・環境科学部・講師	
1	研究 分(Odani Hiromitsu) 担担者		
	(50845360)	(33936)	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------